

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人
土橋 皓

様

あて名
〒105-0001
日本国東京都港区虎ノ門1丁目17番3号 第1
2森ビル6階



PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔PCT規則71.1〕

発送日
（日.月.年） 25. 10. 2005

出願人又は代理人
の書類記号 PS0406

重要な通知

国際出願番号
PCT/J P 2004/009053

国際出願日
（日.月.年） 21. 06. 2004

優先日
（日.月.年） 20. 06. 2003

出願人（氏名又は名称）
ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名
日本国特許庁（IPEA/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

2 J

8 6 0 4

特 許 庁 長 官

電話番号 03-3581-1101 内線 3252

様式PCT/IPEA/416（2004年1月）

添付用紙の注意書きを参照

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 PS0406	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/009053	国際出願日 (日.月.年) 21.06.2004	優先日 (日.月.年) 20.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G01N33/53, C12M1/00, C12N15/00, C12Q1/68, G01N33/543, 35/02, 37/00		
出願人 (氏名又は名称) ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>1</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____（電子媒体の種類、数を示す）。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 （実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 19.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 14.10.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 小野 忠悦	2 J 8604
電話番号 03-3581-1101 内線 3252		

様式PCT/IPEA/409（表紙）（2005年4月）

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-33 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-24 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 25, 26 _____ 項*、19.04.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-15 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☐ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1 - 2 4 に係る発明は、巻装体又は集積体において、基礎部材を巻装することを技術的特徴としている。

それに対して、請求の範囲 2 5, 2 6 に係る発明の集積体は、必ずしも基礎部材が巻装されたものを用いる必要はなく、請求の範囲 1 - 2 4 に係る発明における上記の技術的特徴を有しているとはいえない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1-26	有
	請求の範囲	無
進歩性（IS）	請求の範囲 1-24	有
	請求の範囲 25, 26	無
産業上の利用可能性（IA）	請求の範囲 1-26	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：JP 2003-107083 A（オリンパス光学工業株式会社）
2003.04.09，全文，図1-6
&US 2003-64386 A

文献2：WO 02/63300 A1（有限会社ユニテック）
2002.08.15，全文，第1-16図
&CA 2439169 A &NO 20033530 A
&US 2002-110817 A &EP 1359420 A

請求の範囲25について

文献1には、各試料が間隔を空けて予め定めた位置に配布されるべき周面もしくは2以上の側面を有する基体に、直接、点着等により固相化する技術が記載されている。
そのために、基体を水平軸線の周りに連続的もしくは断続的に回転させながら点着を行うことは、当業者において設計的な事項にすぎない。

したがって、請求の範囲25に係る発明は、文献1に記載の発明に基づき当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲26について

文献1には、断面が円形もしくは多角形からなる棒状の基体の周面もしくは各側面に固相化されたプローブを備えた棒状担体と、該棒状担体を内包する光透過性を有するハウジングと、からなるシリンダ反応容器を備え、該棒状担体および／またはハウジングを回転または上下運動することにより、少ない容量でも均等かつ効率よく所望する反応が得られ、また、前記シリンダ反応容器を駆動することにより、前記棒状担体の周面もしくは各面毎からの光を受光して蛍光強度等の反応データを取得する技術が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

また、文献 1 には、液体試料が収容された反応容器内に、プローブ固相部分を外周に有するノズル状チップを挿入し、該チップ内へ液体試料の吸引・吐出を繰り返し行うことにより、少ない容量でも均等かつ効率よく所望する反応を得る技術が記載されている。

そして、文献 1 は、上記に示した構成により、シリンダ反応容器もしくはノズル状チップを用いてプローブ固相部分に液体を接触させる作用・効果を奏するものであり、該記作用・効果を達成するために、流体の吸引吐出口を有するピペットチップに試料集積体を収容して行うことは、当業者が通常において行う創意工夫の域を超えるものではない。

また、光情報を得る際に、シリンダ反応容器を断続的に回転駆動させることは、棒状担体の形状等に応じて当業者が適宜為し得ることである。

したがって、請求の範囲 26 に係る発明は、文献 1 に記載の発明に基づき当業者が容易に想到し得ることである。

文献 2 には、各試料が間隔を空けて予め定めた位置に配布された部材が軸線を囲むように巻装されたコアを有する試料集積体と、前記試料集積体を収容可能であって、流体の吸引吐出口を有する透光性または半透光性のピペットチップと、前記ピペットチップおよび該ピペットチップに収容された前記試料集積体を、該ピペットチップまたはそのコアの軸線の周りに回転させる回転部と、上記試料集積体からの光を受光して光情報を得る光情報獲得部とを有する試料集積体使用装置について記載されている。

また、ピペットチップおよびピペットチップに収容された試料集積体を、ピペットチップまたはそのコアの軸線の周りに所定角度ずつ断続的に回転させることは、文献 2 における試料収集体の形状からして、当業者において設計的な事項にすぎない。

したがって、請求の範囲 26 に係る発明は、文献 2 に記載の発明に基づき当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 1－24 について

請求の範囲 1－24 に記載された試料配列・集積化装置、試料配列・集積化方法、及び巻装体は、上記文献 1、2 及び国際調査報告で引用された文献、並びに本願出願時の技術常識を斟酌しても当業者が容易に想到し得るものではない。

に保持させる保持工程と、前記基礎部材が平面上において前記列または行の巻装用の間隔で平行に配列されるように巻装される平面を有する巻装体と前記基礎部材が前記各保持端と接触させる接触工程と、試料が洒布された基礎部材が、前記列または行の巻装用の間隔で平行に巻装された巻装体から前記基礎部材を順次外して、前記基礎部材の一端が取り付けられ前記基礎部材が巻装されるべきコアに、前記巻装用の間隔よりも狭い間隔で巻き取る集積化工程を有する試料配列・集積化方法。

24. 試料が所定行列の行または列の配布用の間隔で配布されるべき紐状または糸状の細長形状の基礎部材と、該基礎部材が平面上において前記列または行の巻装用の間隔で平行に配列されるように巻装された平面とを有する巻装体。

10 25. (補正後) 各試料が間隔を空けて予め定めた位置に配布されるべき周曲面もしくは2以上の側面を有しまたは各試料が間隔を空けて予め定めた位置に配布されるべき部材が軸線を囲むように巻装もしくは被装されたコアを有する集積体と、前記周曲面もしくは前記各側面または巻装もしくは被装された前記部材に対し前記各試料を配布可能とするように、前記周曲面若しくは各側面または巻装被覆された部材の軸線を水平に保った状態で前記コア
 15 を、その軸線の周りに所定角度ずつ断続的に回転させる回転部と、を有する試料配列・集積化装置。

26. (補正後) 各試料が間隔を空けて予め定めた位置に配布された周曲面もしくは2以上の側面を有しまたは各試料が間隔を空けて予め定めた位置に配布された部材が軸線を囲むように巻装もしくは被装されたコアを有する試料集積体と、前記試料集積体を收容可能であって、流体の吸引吐出口を有する透光性または半透光性のピペットチップと、前記ピペットチップおよび該ピペットチップに收容された前記試料集積体を、該ピペットチップまたはそのコアの軸線の周りに所定角度ずつ断続的に回転させる回転部と、前記回転部の断続的な回転に応じて上記試料集積体からの光を受光して光情報を得る光情報獲得部とを有する試料集積体使用装置。